

平成30年2月8日

株主各位

第20期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

①連結計算書類の連結注記表…………… 1 頁

②計算書類の個別注記表…………… 9 頁

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.lacto-japan.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供
しております。

株式会社ラクト・ジャパン

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称 LACTO ASIA PTE LTD.
LACTO USA INC.
LACTO OCEANIA PTY LTD.
LACTO EUROPE B.V.
LACTO ASIA(M)SDN BHD.
FOODTECH PRODUCTS(THAILAND) CO.,LTD.
叻克透商贸(上海)有限公司

- ② 連結子会社のうち叻克透商贸(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数と名称

- 1社
PT.PACIFIC LACTO JAYA

- ② 持分法適用会社のPT.PACIFIC LACTO JAYAの決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・製品、原材料、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除する方法）によっております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ニ. 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 為替予約、金利スワップ、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しましては、特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金の利息
- ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。
- ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金 197,968千円

② 担保に係る債務

長期借入金 3,130,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 846,799千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,892,500株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	156,464	32	平成28年11月30日	平成29年2月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,912	38	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(3) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第1回新株予約権 普通株式 95,000株

第2回新株予約権 普通株式 23,600株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は主に乳製品及び食肉加工品の仕入・販売事業を行うため、必要な運転資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。デリバティブは、営業債権、債務の発生に伴う為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引信用保険に加入するなどリスクの低減化を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、経常的に発生する運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための重要な事項 二、重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

営業債務や有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は日々資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。営業債権及び債務につきましては一部為替変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権及び債務の実需の範囲内で為替予約を行うなどリスクの低減化を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,006,492	4,006,492	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,198,599	17,198,599	—
(3) 投資有価証券	867,304	867,304	—
資 産 計	22,072,397	22,072,397	—
(1) 買 掛 金	11,411,464	11,411,464	—
(2) 短期借入金	4,796,403	4,796,403	—
(3) 1年内償還予定の債	690,000	690,350	350
(4) 1年内返済予定の債	2,893,000	3,054,856	161,856
(5) 未払法人税等	657,103	657,103	—
(6) 社 債	1,380,000	1,347,801	(32,198)
(7) 長期借入金	9,926,000	9,901,564	(24,435)
負 債 計	31,753,971	31,859,543	105,572
デリバティブ取引*1	51,879	51,879	—

*1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また変動金利による長期借入金が金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約買建	買掛金	10,994,048 3,580,224 1,872,847 50,329	— — — —	45,710 18,123 (1,704) 4,188
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	その他	売掛金	645,479 11,553 156,361	— — —	(2,390) (634) (11,412)
	為替予約売建				
米ドル					
ユーロ					
その他					
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	支払利息	9,776,000	7,729,000	*2
	合計		27,086,845	7,729,000	51,879

時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

*2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	11,295
関 係 会 社 株 式	119,829

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 2,605円95銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 358円96銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法であります。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法であります。
- ③ たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	3年～15年
機械及び装置	10年
器具及び備品	4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約、金利スワップ、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しましては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、金利キャップ

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金の利息
社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	197,968千円
------	-----------

② 担保に係る債務

長期借入金	3,130,000千円
-------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

90,095千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

LACTO ASIA PTE LTD.	89,640千円
---------------------	----------

阿克透商贸（上海）有限公司	106,763千円
---------------	-----------

計	196,403千円
---	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

売掛金	47,113千円
-----	----------

その他短期金銭債権	175,036千円
-----------	-----------

買掛金	829,233千円
-----	-----------

その他短期金銭債務	42,146千円
-----------	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	451,800千円
-----	-----------

仕入高	20,792,021千円
-----	--------------

支払手数料	293,082千円
-------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

56株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	31,477千円
未払賞与	47,182千円
未払社会保険料	5,412千円
その他	47,960千円
繰延税金資産(流動)合計	132,032千円
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ損益	△15,754千円
その他	△2,816千円
繰延税金負債(流動)合計	△18,570千円
繰延税金負債(流動)の純額	113,462千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	80,853千円
長期未払金	107,815千円
新株予約権	10,926千円
関係会社株式評価損	3,019千円
その他	3,370千円
繰延税金資産(固定)合計	205,984千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△105,087千円
繰延税金負債(固定)合計	△105,087千円
繰延税金資産(固定)の純額	100,897千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	LACTO ASIA PTE LTD.	所有 直接100.0%	乳製品の製造 及び販売 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	9,390,414	買掛金	584,534
				債務保証 (注2)	89,640		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様となっております。
2. 同社借入金(800千米ドル)に対する債務保証であります。
3. 取引金額には消費税は含まれておりません。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	叻克透商貿 (上海)有限 公 司	所有 間接100.0%	加工食品等の販売 役員の兼任	債務保証 (注1)	106,763	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 同社借入金(6,302千円)に対する債務保証であります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	LACTO USA I N C .	所有 直接100.0%	農産物等の販売	商品の仕入 (注1)	11,401,606	買掛金	244,646

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した一般的取引条件と同様となっております。
2. 取引価格には消費税は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 2,364円74銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 306円24銭